令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,323	人
平成２７年国調	10,950	人
増減率	-5.7	%
面積	114.03	k㎡
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,272 人	10,164 人
令 5. 1. 1	10,348 人	10,254 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	587	715
	11.2	13.1
第２次	1,369	1,382
	26.2	25.3
第３次	3,268	3,358
	62.6	61.6

都道府県名	団体名
31	3891
鳥取県	南部町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,050,803	12.7	1,050,803	22.7
地方譲与税	77,101	0.9	77,101	1.7
利子割交付金	601	0.0	601	0.0
配当割交付金	5,836	0.1	5,836	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,760	0.1	6,760	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	237,272	2.9	237,272	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,015	0.1	5,015	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	687	0.0	687	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,268	0.1	7,268	0.2
法人事業税交付金	14,178	0.2	14,178	0.3
地方特例交付金等	10,612	0.1	10,612	0.2
内訳 地方特例交付金	5,586	0.1	5,586	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,026	0.1	5,026	0.1
地方交付税	3,804,731	45.9	3,201,227	69.3
内訳 普通交付税	3,201,227	38.6	3,201,227	69.3
内訳 特別交付税	603,504	7.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,220,864	62.9	4,617,360	99.9
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0
分担金・負担金	78,617	0.9	-	-
使用料	41,355	0.5	-	-
手数料	6,326	0.1	147	0.0
国庫支出金	916,273	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	631,991	7.6	-	-
財産収入	46,011	0.6	3,145	0.1
寄附金	107,979	1.3	-	-
繰入金	298,827	3.6	-	-
繰越金	295,499	3.6	-	-
諸収入	81,478	1.0	1,153	0.0
地方債	570,200	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,300	0.2	-	-
歳入合計	8,296,069	100.0	4,622,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,050,803	100.0	-
法定普通税	1,050,803	100.0	-
市町村民税	422,807	40.2	-
内訳 個人均等割	18,668	1.8	-
内訳 所得割	368,450	35.1	-
内訳 法人均等割	15,875	1.5	-
内訳 法人税割	19,814	1.9	-
固定資産税	525,625	50.0	-
うち純固定資産税	522,972	49.8	-
軽自動車税	48,494	4.6	-
市町村たばこ税	53,877	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,050,803	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,296,069	8,009,820
歳出総額	8,071,055	7,714,321
歳入歳出差引	225,014	295,499
翌年度に繰越すべき財源	30,934	33,168
実質収支	194,080	262,331
単年度収支	-68,251	-103,339
積立金	759	601
繰上償還金	-	62,400
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-67,492	-40,338

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	119	355,334	2,986
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	121	362,656	2,997
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	29.04.01	3,160
議会副議長	1	29.04.01	3,160
議会議員	12	29.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,367,366	16.9	1,254,921	968,968	20.9
うち職員給	787,895	9.8	724,459	-	-
扶助費	1,057,490	13.1	426,143	358,643	7.7
公債費	641,305	7.9	636,502	636,502	13.7
内訳 元利償還金 元金	619,966	7.7	615,163	615,163	13.2
内訳 元利償還金 利子	21,339	0.3	21,339	21,339	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,066,161	38.0	2,317,566	1,964,113	42.3
物件費	1,321,184	16.4	948,593	576,624	12.4
維持補修費	69,931	0.9	58,913	16,282	0.4
補助費等	1,808,931	22.4	1,329,696	976,184	21.0
うち一部事務組合負担金	388,070	4.8	385,799	351,765	7.6
繰出金	709,096	8.8	627,514	583,705	12.6
積立金	69,121	0.9	25,788	-	-
投資・出資金・貸付金	3,848	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,022,783	12.7	199,828		
うち人件費	42,872	0.5	42,872		
内訳 普通建設事業費	1,022,783	12.7	199,828		
内訳 うち補助	325,799	4.0	50,787		
内訳 うち単独	680,952	8.4	147,509		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,071,055	100.0	5,507,898		

経常経費充当一般財源等	
4,116,908	千円
経常収支比率	
88.7 %	（ 89.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,732,912	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,960	1.0	-	83,960
総務費	1,680,242	20.8	420,797	980,050
民生費	2,579,728	32.0	76,045	1,470,076
衛生費	1,112,106	13.8	4,819	999,130
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	585,077	7.2	206,474	316,647
商工費	142,360	1.8	15	86,815
土木費	392,767	4.9	222,338	231,350
消防費	212,960	2.6	15,726	194,995
教育費	640,550	7.9	76,569	508,373
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	641,305	7.9	-	636,502
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,071,055	100.0	1,022,783	5,507,898

繰出金

公営事業等への繰出金	合計	1,357,527
	病院	608,065
	下水道	205,825
	上水道	40,366
	工業用水道	-
	国民健康保険	110,072
	その他	393,199

国民健康保険事業の状況

実質収支		40,044
再差引収支		21,225
加入世帯数（世帯）		1,308
被保険者数（人）		2,011
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	506

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,113,118	1,094,720
基準財政需要額	4,314,345	4,238,891
標準税収入額等	1,373,137	1,352,679
標準財政規模	4,594,724	4,541,252
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（%）	4.2	5.8
公債費負担比率（%）	11.1	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	9.6
将来負担比率（%）	12.2	6.2

積立金・現在高

財調	823,662	822,903
減債	867,924	1,016,986
特定目的	1,416,728	1,480,452
地方債現在高	5,904,834	5,954,600

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	22,471	26,231
保証・補償	-	-
その他	693,989	738,824
実質的なもの	7,465	11,279

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）

	令和５年度		令和４年度	
合計	99.5	97.6	99.5	97.4
市町村民税	99.5	97.9	99.5	97.9
純固定資産税	99.5	97.1	99.5	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）